



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社  
コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役会長兼 C. E. O. (氏名) 山下 矩仁彦  
問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 企画・管理担当 (氏名) 富田 俊彦 (TEL) 0877-22-4111  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月6日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	50,246	2.2	7,973	30.6	8,197	25.5	4,854	11.3
27年3月期	49,153	4.5	6,106	△0.1	6,531	1.4	4,361	11.1
(注) 包括利益	28年3月期		3,720百万円(△47.5%)		27年3月期		7,083百万円(53.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	83.08	—	9.2	10.8	15.9
27年3月期	74.62	—	9.0	9.3	12.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 — 27年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	77,510	54,855	70.0	928.28
27年3月期	74,262	52,021	69.3	881.06

(参考) 自己資本 28年3月期 54,240百万円 27年3月期 51,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,532	△2,286	△967	20,075
27年3月期	7,486	△1,536	△971	15,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	7.50	13.50	788	18.1	1.6
28年3月期	—	7.50	—	8.50	16.00	934	19.3	1.8
29年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		22.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	△4.7	2,900	△22.6	3,000	△24.4	2,100	△18.4	35.94
通期	49,000	△2.5	6,400	△19.7	6,600	△19.5	4,500	△7.3	77.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	58,948,063株	27年3月期	58,948,063株
28年3月期	516,801株	27年3月期	509,380株
28年3月期	58,434,927株	27年3月期	58,442,183株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境や設備投資が緩やかに改善する一方で、個人消費の低迷や新興国経済の減速による鉱工業生産・輸出の伸び悩みに加え、年初以降急速に円高が進むなど、先行き不透明感が高まりつつあります。

一方、世界経済は、米国は緩やかな拡大が続いているものの、資源価格の下落や中国経済の停滞が新興国経済全体に波及するなど、総じて減速した状態が続いています。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループの売上高は502億46百万円（前連結会計年度比2.2%の増収）、営業利益は79億73百万円（前連結会計年度比30.6%の増益）、経常利益は81億97百万円（前連結会計年度比25.5%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は48億54百万円（前連結会計年度比11.3%の増益）と、いずれも前年を上回る結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、円安や原材料価格の下落の影響により収益性が向上しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、国内販売、輸出ともに好調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、堅調に推移しました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内外ともに好調に推移しました。

（ファイン ケミカル）

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは、国内販売は伸び悩みましたが輸出が好調に推移しました。エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は、収益性が低下しました。

この結果、化学品事業の売上高は307億69百万円（前連結会計年度比3.4%の増収）、セグメント利益は65億80百万円（前連結会計年度比26.1%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

②建材事業

（壁材）

湿式壁材市場の停滞により、低調に推移しました。

（エクステリア）

住宅分野が伸び悩みましたが、景観分野は好調に推移しました。また、4月に実施した価格改定により収益性が改善しました。

この結果、建材事業の売上高は187億92百万円（前連結会計年度比0.8%の増収）、セグメント利益は30億64百万円（前連結会計年度比24.3%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

・次期の見通し

次期の連結業績予想は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成29年3月 通期	49,000	6,400	6,600	4,500
平成28年3月 通期	50,246	7,973	8,197	4,854
増減率(%)	△2.5	△19.7	△19.5	△7.3

（注）業績予想の前提条件として、主要な為替レートは108円/米ドル、125円/ユーロとしております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

〔参考情報〕

【販売実績】

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業			
無機化成品 (百万円)	12,790	14,157	110.7
有機化成品 (百万円)	8,744	9,308	106.5
ファイン ケミカル (百万円)	8,218	7,304	88.9
小計 (百万円)	29,752	30,769	103.4
建材事業			
壁材 (百万円)	2,191	2,077	94.8
エクステリア (百万円)	16,455	16,714	101.6
小計 (百万円)	18,647	18,792	100.8
報告セグメント計 (百万円)	48,399	49,562	102.4
その他 (百万円)	753	684	90.9
合計 (百万円)	49,153	50,246	102.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	9,621	19.6	9,133	18.2
北米	5,402	11.0	5,600	11.1
その他の地域	1,900	3.9	2,188	4.4
合計	16,924	34.4	16,922	33.7
連結売上高	49,153		50,246	

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比32億47百万円増加し、775億10百万円となりました。主な増加は、現金及び預金41億31百万円、建設仮勘定5億36百万円、主な減少は投資有価証券16億40百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比4億14百万円増加し、226億55百万円となりました。主な増加は、未払法人税等5億7百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比28億33百万円増加し、548億55百万円となりました。主な増加は、利益剰余金39億78百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、75億32百万円（前年同期比46百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益73億85百万円、減価償却費17億47百万円、一方で主な支出項目は法人税等の支払額23億6百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、22億86百万円（前年同期比7億49百万円の増加）となりました。主として有形固定資産の取得による支出18億86百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、9億67百万円（前年同期比3百万円の減少）となりました。主な支出項目は、配当金の支払額8億76百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、200億75百万円（前連結会計年度末比41億31百万円の増加）となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,486	7,532	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,536	△2,286	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△971	△967	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	△146	△484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,316	4,131	△1,184
現金及び現金同等物の期首残高	10,627	15,943	5,316
現金及び現金同等物の期末残高	15,943	20,075	4,131

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	64.5	68.1	69.3	70.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.2	65.8	75.6	73.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.9	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	174.3	185.5	355.6	390.8

※・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(1年内返済予定分を含む)を対象としております。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、中長期の視点から適正な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を安定的に行うことを基本方針としております。

これに基づき、株式上場以来永年にわたる安定配当の継続を基本に、自己株式の買入消却等による株主への利益還元等につきましても弾力的な実施検討を継続してまいります。

当期における年間配当金は1株当たり16円、すでに実施済みの中間配当金(7.5円)を差し引き、期末配当金は1株当たり8.5円とさせていただきます。また、次期につきましても上記の安定配当継続の基本方針とともに近時の業績、財務状況等に鑑み、1株当たり年間17円(うち中間配当金8.5円)を計画しております。

なお、内部留保資金の用途につきましては、中長期的な経営戦略に基づく効率的な設備投資、研究開発投資等の資金需要に備えるとともに自己資金の充実も念頭に置き計画しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「独創力」のもと、「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団となる」ことを企業ビジョンにおき、独創的な技術に主眼を置いたグローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。

経営の基本方針としては、「コア・コンピタンスに基軸を置いた事業運営」、「イノベーション重視の攻撃的なグローバル・ニッチ企業志向」の2つを定め、実践しております。

当社グループは、これらの実践を通じて、堅実で活力あふれる企業として「お客さま」「取引先」「株主」「地域」並びに「社員」からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した企業集団作りを推進しております。さらに、企業の社会的責任を果たすことを経営上重要な課題の一つと認識し、環境保全、安全確保に万全を期すとともに、法令、社会的規範等の遵守、経営情報の適時開示等を重視した経営に取り組んでおります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、重視する経営指標として、会社規模の観点から「連結売上高」、収益性の観点から「連結営業利益」、投下資本に対する運用効率の観点から「ROA（総資産純利益率）」を設定しております。当連結会計年度を最終年度とする3年間の中期経営計画「SSS（Shikoku Survival Strategy） over the 500」では数値目標として、利益水準の維持・向上を図りつつ、事業規模の拡大と既存コア事業周辺分野からの新規事業創出により連結売上高500億円の突破を掲げております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記の経営基本方針に基づき、「SSS over the 500」に次ぐ新しい中期経営計画として、平成31年3月期までの3カ年計画である「中期経営計画2019」を策定し、取り組みを開始しております。

「中期経営計画2019」では、これまでの取り組みによる既存各事業の成長に一定の評価を置きつつも、既存事業周辺分野からの新規事業創出にさらに注力すべきであるとの認識のもと、最も重視する取り組みとして「新規コア製品（当該中計期間中に一定規模の収益を見込める新製品）」の確立に目処をつけることを掲げております。将来の売上高、利益に繋がる新規コア製品の確立により、今後の持続的成長を図っていくことを目指してまいります。

化学品事業ではグローバル・ニッチの方針の下、不溶性硫黄、シアヌル酸誘導品、タフエースといったコア製品の更なる拡大・成長に努めるとともに、イミダゾール類をはじめとする機能材料やタフエースをはじめとする電子化学材料等、ファインケミカル分野の成長に注力してまいります。また、建材事業では市場ニーズを先取りする独創的な商品に加え、より市場規模の大きな汎用グレードへの注力による事業規模の拡大にも取り組み、一層の効率化を推進しつつ事業基盤の強化を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の展開を図るとともに、財務体質改善とスリムでタフな組織の構築を進めつつ、併せて研究開発及び生産技術の強化、グローバルな市場動向に機敏に反応できるきめ細かな効率的マーケティングの展開、物流購買機能の向上等、企業活動全般にわたる見直しを進めております。

また、企業の社会的責任を真摯に受け止め、内部統制システムの強化、コンプライアンスやリスク管理体制の高度化を図るとともに、環境負荷軽減と環境保全に向けた活動を自主的かつ持続的に行い、循環型社会の形成に貢献する企業集団を目指して取り組んでまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達必要性が乏しいことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針であります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,943	20,075
受取手形及び売掛金	13,667	13,780
電子記録債権	1,034	1,086
商品及び製品	5,829	5,805
仕掛品	76	68
原材料及び貯蔵品	2,560	2,542
繰延税金資産	621	712
その他	169	185
貸倒引当金	△0	△6
流動資産合計	39,901	44,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,704	5,226
機械装置及び運搬具（純額）	3,357	2,661
土地	8,790	8,843
建設仮勘定	413	950
その他（純額）	496	526
有形固定資産合計	17,762	18,209
無形固定資産		
ソフトウェア	281	284
その他	53	41
無形固定資産合計	335	326
投資その他の資産		
投資有価証券	15,346	13,706
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	110	270
退職給付に係る資産	374	300
その他	440	444
貸倒引当金	△15	△3
投資その他の資産合計	16,263	14,723
固定資産合計	34,360	33,258
資産合計	74,262	77,510



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,015	7,772
短期借入金	1,990	1,930
1年内返済予定の長期借入金	1,198	139
未払費用	1,285	1,333
未払法人税等	1,222	1,729
未払消費税等	348	195
役員賞与引当金	79	82
設備関係支払手形	88	332
その他	2,288	2,901
流動負債合計	16,516	16,415
固定負債		
長期借入金	517	1,622
繰延税金負債	719	91
再評価に係る繰延税金負債	1,404	1,349
役員退職慰労引当金	86	98
退職給付に係る負債	2,139	2,204
資産除去債務	348	343
その他	508	529
固定負債合計	5,724	6,239
負債合計	22,240	22,655
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	33,501	37,479
自己株式	△301	△308
株主資本合計	45,809	49,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,707	2,445
繰延ヘッジ損益	△2	38
土地再評価差額金	2,225	2,280
為替換算調整勘定	△35	△83
退職給付に係る調整累計額	△216	△220
その他の包括利益累計額合計	5,678	4,460
非支配株主持分	533	614
純資産合計	52,021	54,855
負債純資産合計	74,262	77,510

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	49,153	50,246
売上原価	31,296	29,902
売上総利益	17,856	20,344
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,477	4,013
広告宣伝費	541	589
給料	2,015	2,118
役員賞与引当金繰入額	79	80
退職給付費用	227	191
役員退職慰労引当金繰入額	16	19
研究開発費	1,379	1,358
その他	4,012	3,999
販売費及び一般管理費合計	11,750	12,371
営業利益	6,106	7,973
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	365	451
為替差益	184	—
雑収入	25	38
営業外収益合計	588	500
営業外費用		
支払利息	21	19
手形売却損	1	1
売上割引	126	122
為替差損	—	131
雑損失	14	1
営業外費用合計	163	276
経常利益	6,531	8,197
特別利益		
補助金収入	—	17
受取保険金	167	—
段階取得に係る差益	50	—
特別利益合計	217	17
特別損失		
固定資産除却損	※1 67	※1 146
減損損失	—	※2 682
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	75	829
税金等調整前当期純利益	6,673	7,385
法人税、住民税及び事業税	2,118	2,767
法人税等調整額	172	△317
法人税等合計	2,291	2,449
当期純利益	4,382	4,936
非支配株主に帰属する当期純利益	21	81
親会社株主に帰属する当期純利益	4,361	4,854

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,382	4,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,278	△1,259
繰延ヘッジ損益	19	40
土地再評価差額金	144	55
為替換算調整勘定	101	△48
退職給付に係る調整額	157	△3
その他の包括利益合計	2,701	△1,215
包括利益	7,083	3,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,051	3,636
非支配株主に係る包括利益	31	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,741	29,692	△297	42,005
会計方針の変更による 累積的影響額			148		148
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,867	5,741	29,841	△297	42,153
当期変動額					
剰余金の配当			△701		△701
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,361		4,361
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,659	△4	3,655
当期末残高	6,867	5,741	33,501	△301	45,809

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,439	△21	2,080	△136	△374	2,987	247	45,241
会計方針の変更による 累積的影響額								148
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,439	△21	2,080	△136	△374	2,987	247	45,389
当期変動額								
剰余金の配当								△701
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,361
自己株式の取得								△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,268	19	144	101	157	2,690	285	2,976
当期変動額合計	2,268	19	144	101	157	2,690	285	6,632
当期末残高	3,707	△2	2,225	△35	△216	5,678	533	52,021

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,741	33,501	△301	45,809
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,867	5,741	33,501	△301	45,809
当期変動額					
剰余金の配当			△876		△876
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,854		4,854
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,978	△7	3,970
当期末残高	6,867	5,741	37,479	△308	49,779

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,707	△2	2,225	△35	△216	5,678	533	52,021
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,707	△2	2,225	△35	△216	5,678	533	52,021
当期変動額								
剰余金の配当								△876
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,854
自己株式の取得								△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,261	40	55	△48	△3	△1,217	80	△1,137
当期変動額合計	△1,261	40	55	△48	△3	△1,217	80	2,833
当期末残高	2,445	38	2,280	△83	△220	4,460	614	54,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,673	7,385
減価償却費	1,743	1,747
減損損失	—	682
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	95
受取利息及び受取配当金	△378	△462
支払利息	21	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
受取保険金	△167	—
補助金収入	—	△17
段階取得に係る差損益 (△は益)	△50	—
有形固定資産除却損	67	146
売上債権の増減額 (△は増加)	816	△281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	103	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△543	△67
未払消費税等の増減額 (△は減少)	248	△140
その他	△62	240
小計	8,502	9,378
利息及び配当金の受取額	378	462
利息の支払額	△21	△19
保険金の受取額	167	—
補助金の受取額	—	17
和解金の受取額	183	—
法人税等の支払額	△1,724	△2,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,486	7,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△953	△1,886
有形固定資産の除却による支出	△43	△43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△221	—
投資有価証券の取得による支出	△192	△207
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の増減額 (△は増加)	112	—
その他	△239	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,536	△2,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	△60
長期借入れによる収入	200	1,700
長期借入金の返済による支出	△371	△1,653
自己株式の取得による支出	△4	△7
配当金の支払額	△701	△876
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△51	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△971	△967
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	△146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,316	4,131
現金及び現金同等物の期首残高	10,627	15,943
現金及び現金同等物の期末残高	15,943	20,075



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	58百万円	116百万円
機械装置及び運搬具他	8百万円	30百万円
合計	67百万円	146百万円

※2 当連結会計年度における減損損失

当社グループは、管理会計における区分を基準として、また、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件ごとに資産のグループ化を行っており、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①化学品事業におけるイミダゾール製造設備関連

場所	用途	種類
徳島県板野郡北島町	イミダゾール製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

同製品は、継続的な黒字化が不確実であることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(638百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物185百万円、機械装置及び運搬具447百万円、その他5百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.8%で割り引いて算出しております。

②建材事業における壁材製造設備関連

場所	用途	種類
徳島県板野郡北島町	壁材製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

同製品は、市場の拡大が見込めず、今後も経常的な損失の発生が予想されることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具38百万円、その他0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.8%で割り引いて算出しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、無機化成品・有機化成品・ファインケミカル等の化学工業薬品の生産・販売活動を行っており、「建材事業」は、内外装用化粧壁・エクステリア・アルミシャッター等の建築土木資材の生産・販売活動を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,752	18,647	48,399	753	49,153	—	49,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	226	228	△228	—
計	29,754	18,647	48,401	979	49,381	△228	49,153
セグメント利益	5,217	2,465	7,682	97	7,780	△1,674	6,106
セグメント資産	37,732	14,366	52,098	1,558	53,657	20,605	74,262
その他の項目							
減価償却費	1,261	292	1,553	28	1,581	161	1,743
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	955	251	1,207	0	1,208	88	1,296

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,674百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,674百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額20,605百万円は、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,615百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額88百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,769	18,792	49,562	684	50,246	—	50,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	211	212	△212	—
計	30,771	18,792	49,563	895	50,459	△212	50,246
セグメント利益	6,580	3,064	9,644	104	9,749	△1,775	7,973
セグメント資産	37,873	14,812	52,685	1,570	54,256	23,253	77,510
その他の項目							
減価償却費	1,260	276	1,537	27	1,564	182	1,747
減損損失	638	43	682	—	682	—	682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,460	293	2,754	76	2,831	121	2,952

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,775百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,775百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
セグメント資産の調整額23,253百万円は、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,259百万円が含まれております。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額121百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	881円06銭	928円28銭
1株当たり当期純利益金額	74円62銭	83円08銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,361	4,854
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,361	4,854
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,442	58,434

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	52,021	54,855
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	533	614
(うち非支配株主持分) (百万円)	(533)	(614)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,487	54,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	58,438	58,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。